

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西澤 順一
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246（43）0569(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部担当 藁谷 哲也
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246（43）0569(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部担当 藁谷 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	1,641	2,502	11,081
経常損失 () (百万円)	953	224	2,312
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	958	223	2,711
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,081	225	2,784
純資産額 (百万円)	9,699	7,768	7,996
総資産額 (百万円)	52,651	50,066	52,344
1株当たり四半期(当期)純損 失 () (円)	109.12	25.40	308.72
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.4	15.4	15.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億78百万円減少し、500億66百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20億50百万円減少し、422億97百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、長期借入金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少し、77億68百万円となりました。これは主に、利益剰余金へ振り替えたことによる資本剰余金の減少と親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少によるものであります。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染者数が減少し、落ち着きを見せるなか、規制解除により経済正常化への動きがみられましたものの、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等により原材料や原油価格の高騰、円安の進行等依然として先行き不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況においてスパリゾートハワイアンズにつきましては、新型コロナウイルス感染症による規制の緩和や観光政策の効果により前年同期と比較し利用者数が日帰り・宿泊共に増加いたしました。

燃料商事事業につきましては、新規受託案件等の獲得により増収増益となりましたものの、製造関連事業、運輸業及びアグリ事業につきましては厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、25億2百万円（前年同期比8億61百万円、52.5%増）、営業損失は2億89百万円（前年同期は営業損失10億38百万円）、経常損失は2億24百万円（前年同期は経常損失9億53百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億23百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億58百万円）となりました。

(2) セグメントごとの経営成績

〔観光事業〕

スパリゾートハワイアンズにつきましては、国内の新型コロナウイルス新規感染者数が緩やかに低減したなか、新型コロナウイルス感染症に対する衛生対策の徹底を図り、お客様と従業員、関係者の健康と安全を最優先としつつ、コロナの状況に合わせたきめ細やかな施設運営をまいりました。

日帰り部門につきましては、ゴールデンウィーク期間中に、「トロピカル〜ジュ!プリキュアショー」、「デリシャスパーティ プリキュアショー」、「スーパー戦隊大集合ショー」、「M-1グランプリ2021チャンピオン 錦鯉お笑いライブ」といった人気のキャラクターやお笑い芸人によるステージイベントを開催いたしました。また、3月のウォータースライダーのリニューアルに続き、屋外のスパガーデンパレオにエア遊具の滑り台を4種類揃えた「スライダーアイランド」を期間限定でオープンいたしました。あわせて、水遊び・スライダーの楽しさを訴求する『すべリゾート宣言』と題したキャンペーン、話題づくり等を実施いたしました。

宿泊部門につきましては、新しい生活様式に合わせた、きめ細やかな受入れ及び安心安全な食のサービス提供を実施するとともに、新たな旅行プランとして「世界最大級の露天風呂『与市』貸切」や「フラガールやシバオラショー貸切」、ワーケーション等を継続し、加えて着地型周遊観光バスを再開、地域観光支援策の県民割プラン（ブロック割まで拡大）等、多種多様な旅行プランを提供し続けてまいりました。

利用人員につきましては、2022年3月下旬にまん延防止等重点措置が全国で解除となり、ゴールデンウィークには3年振りとなる「移動制限解除」もあり旅行市場は緩やかに回復し、政府による地域観光事業支援「県民割」も開始されたことから、日帰り部門は136千人（前年同期比51千人、61.0%増）となり、宿泊部門は50千人（前年同期比28千人、126.9%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、地元圏におけるコンペや宿泊ゴルフパックの利用人数が増加し、利用人員は9千人（前年同期比1千人、12.5%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は14億56百万円（前年同期比7億52百万円、106.9%増）、営業損失は1億63百万円（前年同期は営業損失8億3百万円）となりました。

[燃料商事事業]

石炭部門につきましては、積極的な営業活動による新規受託案件等の獲得により販売数量が大幅に増加いたしました。石油部門につきましては、年度契約の獲得により販売数量が大幅に増加いたしました。

発電事業につきましては天候不順により販売数量が減少したものの、概ね堅調に推移し、資材部門につきましては、販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は2億54百万円（前年同期比1億2百万円、68.1%増）、営業利益は1億71百万円（前年同期比1億24百万円、265.5%増）となりました。

[製造関連事業]

建設機械向け鋳鉄製品の受注が増加したものの、主に国内及び中国向け船舶用モーターの販売数量が減少したことにより厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は3億45百万円（前年同期比13百万円、3.8%減）、原材料の高騰等もあり営業損失は4百万円（前年同期は営業利益15百万円）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、セメント輸送が増加したものの発電所向け石炭輸送は需要低迷等により減少し、減収となりました。石油小売部門につきましては、軽油等の需要低迷により販売数量は減少したものの、原油価格の上昇により増収となりました。

この結果、売上高は4億16百万円（前年同期比9百万円、2.1%減）となり、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

[アグリ事業]

アグリ事業につきましては、大規模農業施設が本格稼働し、大型量販店への年間契約販売もあり、販売数量が増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は29百万円（前年同期比28百万円増）となり、営業損失は従業員の増加等により38百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,808,778	8,808,778	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,808,778	8,808,778	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	8,808	-	2,141	-	1,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,757,900	87,579	-
単元未満株式	普通株式 25,378	-	-
発行済株式総数	8,808,778	-	-
総株主の議決権	-	87,579	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地	25,500	-	25,500	0.29
計	-	25,500	-	25,500	0.29

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,087	4,417
受取手形及び売掛金	6,074	3,330
棚卸資産	639	603
その他	770	371
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	10,565	8,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,052	12,027
土地	14,766	14,766
その他(純額)	2,893	2,820
有形固定資産合計	29,711	29,614
無形固定資産	151	139
投資その他の資産		
投資有価証券	5,097	5,075
投資不動産(純額)	6,041	6,040
退職給付に係る資産	201	200
繰延税金資産	42	47
その他	2,091	1,788
貸倒引当金	1,558	1,558
投資その他の資産合計	11,916	11,594
固定資産合計	41,779	41,347
資産合計	52,344	50,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,621	3,027
短期借入金	9,928	9,926
未払法人税等	26	20
賞与引当金	221	282
災害損失引当金	11	7
その他	2,583	3,027
流動負債合計	17,393	16,292
固定負債		
長期借入金	22,336	21,437
繰延税金負債	2,010	2,003
退職給付に係る負債	51	52
資産除去債務	514	516
その他	2,041	1,995
固定負債合計	26,954	26,005
負債合計	44,348	42,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,395
利益剰余金	1,513	1,472
自己株式	38	39
株主資本合計	7,192	6,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	804
土地再評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	35	38
その他の包括利益累計額合計	765	763
非支配株主持分	37	35
純資産合計	7,996	7,768
負債純資産合計	52,344	50,066

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,641	2,502
売上原価	2,037	2,147
売上総利益又は売上総損失()	395	354
販売費及び一般管理費	642	643
営業損失()	1,038	289
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	65	80
持分法による投資利益	6	-
不動産賃貸料	29	29
助成金収入	291	289
受取補償金	347	-
その他	3	20
営業外収益合計	244	219
営業外費用		
支払利息	121	124
持分法による投資損失	-	13
不動産賃貸費用	15	13
その他	21	2
営業外費用合計	158	154
経常損失()	953	224
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失()	954	224
法人税、住民税及び事業税	2	8
過年度法人税等	2	-
法人税等調整額	4	9
法人税等合計	4	1
四半期純損失()	958	223
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	958	223

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失()	958	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	0
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	123	1
四半期包括利益	1,081	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,081	225
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（重要な会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。

（単体納税制度への移行）

当社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度へ移行しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 観光事業においては、他の四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間の利用者数が多く、売上高も多くなる傾向があります。

2 助成金収入

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

本社機能移転等事業者奨励金、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金及び感染拡大防止協力金等であります。

3 受取補償金

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

社の観光事業において、GoToトラベル事業に係る補償金受取額等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	373百万円	372百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の第104回定時株主総会決議により、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金181百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	704	151	359	425	0	1,641	-	1,641
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	-	8	0	11	11	-
計	704	153	359	434	1	1,652	11	1,641
セグメント利益又は 損失()	803	46	15	4	20	765	273	1,038

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 273百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 273百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,456	254	345	416	29	2,502	-	2,502
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	2	-	8	0	11	11	-
計	1,457	256	345	424	29	2,513	11	2,502
セグメント利益又は 損失()	163	171	4	7	38	41	247	289

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 247百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 247百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	計
日帰	272	-	-	-	-	272
宿泊	360	-	-	-	-	360
商品・製品販売	-	95	359	-	0	456
役務提供	-	55	-	-	-	55
運輸関連	-	-	-	407	-	407
その他	71	-	-	-	-	71
顧客との契約から生じる収益	704	151	359	407	0	1,623
その他の収益	-	-	-	17	-	17
外部顧客への売上高	704	151	359	425	0	1,641

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	計
日帰	530	-	-	-	-	530
宿泊	803	-	-	-	-	803
商品・製品販売	-	62	345	-	29	437
役務提供	-	191	-	-	-	191
運輸関連	-	-	-	407	-	407
その他	122	-	-	-	-	122
顧客との契約から生じる収益	1,456	254	345	407	29	2,493
その他の収益	-	-	-	8	-	8
外部顧客への売上高	1,456	254	345	416	29	2,502

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	109円12銭	25円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	958	223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	958	223
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,783	8,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。